

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 真二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	13,732,243	13,109,353	18,919,266
経常利益 (千円)	546,281	489,665	748,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	334,563	228,661	795,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,961	379,530	887,287
純資産額 (千円)	14,381,105	13,406,091	13,127,855
総資産額 (千円)	17,991,589	17,969,383	17,625,165
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.30	2.26	7.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	74.6	74.5

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.75	0.77

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクが以下のとおり発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による影響による事業リスクについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い政府より緊急事態宣言が発令されるなど、感染防止対策として外出自粛、イベント・会席の自粛が長期化する中、婦人下着及びその関連事業においては感染防止対策や諸施策により前年同期間に比べて増収で推移しておりますが、一方、婚礼・宴会関連事業において延期やキャンセルが続いており、売上高及び利益ともに前年同期間と比べ大きく減少しております。新型コロナウイルス感染症の拡大状況が落ち着けば、婚礼・宴会関連事業においても業績は回復するものと見込んでおり、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言解除後も第2波、第3波と感染が拡大するなど停滞感が漂う中、極めて厳しい経営環境のもとで推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従業員の新型コロナウイルス抗体検査を継続して実施した他、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な空間を提供してまいりました。

婦人下着及びその関連事業においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、様々な販売施策の実施やECシステムを刷新し、オンラインショップと実店舗でのポイントの共通化を導入いたしました結果、お客様のニーズを捉え、前年同期比で増収となりました。

一方、婚礼・宴会関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、挙式や宴会において延期や規模の縮小等が相次ぐなど、売上が低迷いたしました。

マタニティ及びベビー関連事業においても、EC売上は前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による外出自粛ムードの高まりにより、店舗売上が低迷いたしました。

また、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底に伴い、費用が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高131億9百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益3億25百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益4億89百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億28百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、報告セグメントを変更し、セグメント情報の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に紐替えた数値で比較しております。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、引続き新型コロナウイルス感染症が拡大する中、店内設備における除菌や清掃の徹底の他、従業員の新型コロナウイルス抗体検査の実施や、日々の体温チェックやマスクの着用、手指消毒の徹底等、安心・安全な店舗環境作りに取り組むとともに、ECシステムの刷新によるオンラインショップと実店舗のポイントの共通化の推進など、お客様の利便性の向上に努めました。

さらに、2020年11月にDecorte Lumiés（デコルテリュミエス）に新アイテムを追加し、新色『Orangish Pink（オレンジッシュピンク）』を発売するとともに、corps changer voir（コールシャンジエ ヴォワール）に新色『anemolle navy（アネモールネイビー）』を発売するなど、商品ラインナップを拡充した結果、昨年同期比においては増収となりました。

以上の結果、売上高は114億18百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は4億69百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、引続き新型コロナウイルス感染症の拡大の懸念に伴う外出自粛ムードの高まりにより、EC売上は増加したものの、店舗売上は減少したことから減収となりました。

以上の結果、売上高は11億44百万円（前年同期比32.4%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期は31百万円のセグメント利益）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、昨年2月より新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、第2波、第3波と感染が拡大する状況の中で、宴会や挙式の自粛ムードが継続しており、挙式や宴会において延期や規模の縮小等が相次ぐ中、施設環境の改善ならびにコロナ禍明けを見越した新たなコンテンツの開発に注力するなど、中長期の成長に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、売上高は1億1百万円（前年同期比60.7%減）、セグメント損失は1億24百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業など『美の総合総社』の実現に向けた新規事業の開発・育成が主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間における美容関連事業においては、既存の顧客基盤により底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、来店頻度の減少や新規顧客数が伸び悩みました。

一方、新規事業の見直しに伴い、シェアリングサービスのバッグを販売し、販売による収益を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4億86百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は124億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加及び売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は55億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は40億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は5億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は134億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加の結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資金の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入れにより資金調達することとしております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は71億66百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症等での経済停滞の影響度が不透明であることを鑑み、事業継続の為に運転資金として13億円の借入れを行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,400	1,012,714	-
単元未満株式	普通株式 23,471	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
MRKホールディングス 株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	迎 網 治	1980年3月17日生	2002年4月 大正製薬株式会社入社 2011年10月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)入社 2012年12月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2018年6月 RIZAP ENGLISH株式会社 取締役(現任) 2019年4月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2020年6月 同社 取締役執行役員 RIZAP事業・海外事業統括 2020年7月 同社 取締役執行役員 RIZAP事業・海外事業統括兼営業本部長 2020年11月 同社 取締役執行役員 海外事業統括兼営業本部長 2020年12月 当社取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテインメント株式会社 取締役(現任) 2021年2月 RIZAPグループ株式会社 取締役 海外事業統括(現任)	(注)	-	2020年 12月9日
取締役	鎌谷 賢之	1974年7月16日生	1997年4月 三洋電機株式会社入社 2007年4月 同社 経営戦略部 担当部長(全社戦略担当) 2009年4月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)入社 2009年7月 同社 社長室 シニアマネージャー(経営戦略担当) 2014年4月 株式会社ナガセ 常務執行役員 2017年1月 RIZAPグループ株式会社入社 グループ戦略統括室長 2018年5月 同社 グループ管理本部長 2019年4月 同社 執行役員 経営企画本部長 2019年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役(現任) 2019年6月 株式会社湘南ベルマーレ 取締役(現任) 2019年11月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 経営企画本部長兼財務経理本部長 2020年4月 同社 執行役員 グループ経営企画・財務経理統括 2020年6月 同社 取締役執行役員 グループ経営企画・財務経理統括 2020年7月 同社 取締役執行役員 グループ経営企画・財務経理・グループ情報システム統括兼経営企画本部長 2020年9月 株式会社アイデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年11月 RIZAPグループ株式会社 取締役執行役員 グループ経営企画・財務経理・グループ情報システム・法務・リスクマネジメント統括兼経営企画本部長 2020年12月 当社取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテインメント株式会社 取締役(現任) 2021年2月 RIZAPグループ株式会社 取締役 経営企画・新規事業・DX統括兼経営企画本部長(現任)	(注)	-	2020年 12月9日
取締役	内藤 雅義	1959年5月4日生	2011年6月 株式会社大創産業 専務取締役 2017年3月 RIZAPグループ株式会社入社 2017年5月 同社 購買・物流本部長 2017年6月 同社 取締役 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション 代表取締役会長兼社長 2018年6月 株式会社音光 代表取締役(現任) 2018年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役 2018年6月 株式会社Vidaway 取締役 2019年1月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2019年6月 株式会社ワンダーコーポレーション 代表取締役社長 2019年12月 同社 代表取締役社長 リユース事業本部長(現任) 2020年7月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 ライフスタイル事業統括兼購買物流本部長 2020年12月 当社取締役(現任) 2021年2月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 REXT事業統括兼購買物流本部長(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	長谷川 亨	1958年11月1日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2001年4月 インドネシア日産自動車会社 社長 2006年1月 中東日産自動車会社 社長(在ドバイ中東地区統括会社) 2009年2月 タイ日産自動車会社 社長(在バンコク) 2010年4月 アジアパシフィック日産自動車会社 社長 2012年4月 日産自動車株式会社 アフリカ・中東・インド地域統括 執行役員 2014年4月 同社 アジア・オセアニア地域統括 常務執行役員 2016年1月 横浜マリノス株式会社 代表取締役社長 2018年5月 RIZAPグループ株式会社入社 新領域事業カンパニーカンパニー長 2018年11月 株式会社湘南ベルマーレ 取締役(現任) 2019年4月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2019年4月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長 2019年5月 株式会社タツミマネージメント 代表取締役社長(現任) 2020年4月 RIZAPインベストメント株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年4月 株式会社五輪パッキング 取締役(現任) 2020年5月 株式会社サンケイリビング新聞社 取締役会長(現任) 2020年6月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 インベストメント事業統括(現任) 2020年6月 夢展望株式会社 取締役 2020年7月 SDエンターテイメント株式会社 最高顧問 2020年9月 ナラカミーチェジャパン株式会社 取締役(現任) 2020年11月 夢展望株式会社 取締役会長(現任) 2020年12月 当社取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任) 2021年1月 一新時計株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)	-	2020年 12月9日
取締役	山田 東城	1963年8月31日生	1993年2月 株式会社東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 2003年7月 株式会社ユニット(現トランス・コスモス株式会社)入社 管理部長兼経営推進部長 2006年4月 株式会社ばど入社 人事部長 2009年4月 株式会社ばどシブ設立 代表取締役 2010年7月 株式会社ばど 執行役員 HR・事業インフラ本部長 2017年10月 同社 経営企画本部 人材開発部長 2018年7月 RIZAPグループ株式会社転籍 2020年7月 同社 コーポレート統括本部 人事部長 2020年7月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 人事総務部長(現任) 2020年9月 株式会社アイデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年10月 RIZAPグループ株式会社 コーポレート統括本部副本部長兼人事部長 2020年11月 同社 人事本部 副本部長(現任) 2020年12月 当社取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

(注)2020年12月9日の臨時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の数別男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 -名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912,831	7,166,467
売掛金	4,222,377	2,401,260
商品	1,924,515	1,544,217
原材料及び貯蔵品	292,378	265,934
その他	644,111	1,134,416
貸倒引当金	62,089	60,452
流動資産合計	11,934,124	12,451,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,838,526	1,954,518
その他(純額)	1,759,445	1,651,131
有形固定資産合計	3,597,971	3,605,650
無形固定資産		
投資その他の資産	535,199	493,278
その他	1,557,869	1,436,007
貸倒引当金	-	17,395
投資その他の資産合計	1,557,869	1,418,611
固定資産合計	5,691,040	5,517,540
資産合計	17,625,165	17,969,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,743	895,098
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	395,506	42,493
賞与引当金	186,760	68,817
返品調整引当金	11,000	6,000
ポイント引当金	190,000	206,000
株主優待引当金	296,446	113,667
資産除去債務	18,551	20,559
その他	1,909,482	1,379,511
流動負債合計	3,820,490	4,032,149
固定負債		
長期借入金	2,086	521
退職給付に係る負債	116,060	7,286
資産除去債務	391,956	398,522
その他	166,715	124,811
固定負債合計	676,819	531,142
負債合計	4,497,309	4,563,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	347,451	474,818
自己株式	53	53
株主資本合計	13,312,736	13,440,103
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,834	6,897
退職給付に係る調整累計額	191,715	40,909
その他の包括利益累計額合計	184,880	34,012
純資産合計	13,127,855	13,406,091
負債純資産合計	17,625,165	17,969,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,732,243	13,109,353
売上原価	3,378,104	3,107,685
売上総利益	10,354,139	10,001,667
返品調整引当金戻入額	11,000	11,000
返品調整引当金繰入額	8,000	6,000
差引売上総利益	10,357,139	10,006,667
販売費及び一般管理費	9,946,527	9,680,963
営業利益	410,611	325,704
営業外収益		
受取利息	39	3,789
受取手数料	125,745	101,650
株主優待引当金戻入額	-	99,283
その他	15,216	11,771
営業外収益合計	141,000	216,494
営業外費用		
支払利息	136	4,543
債権売却損	-	43,563
その他	5,194	4,426
営業外費用合計	5,330	52,533
経常利益	546,281	489,665
特別利益		
固定資産売却益	-	124
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	146,701
特別利益合計	-	46,826
特別損失		
固定資産売却損	247	-
減損損失	3,171	1,060
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2115,168
その他	5,974	14,108
特別損失合計	9,393	130,337
税金等調整前四半期純利益	536,888	406,154
法人税、住民税及び事業税	92,867	46,560
法人税等調整額	109,458	130,932
法人税等合計	202,325	177,492
四半期純利益	334,563	228,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,563	228,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	334,563	228,661
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	648	62
退職給付に係る調整額	30,749	150,805
その他の包括利益合計	31,398	150,868
四半期包括利益	365,961	379,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,961	379,530
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であり特別利益として計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、お客様と従業員の安全確保のため、全国の当社グループ店舗の臨時休業をいたしました。臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費など)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	241,554千円	318,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,308,547	1,660,666	256,134	13,225,348	506,895	13,732,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	31,575	1,315	33,191	13,688	46,879
計	11,308,847	1,692,242	257,450	13,258,539	520,583	13,779,123
セグメント利益 又は損失()	399,927	31,885	2,373	429,439	18,515	410,923

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	13,732,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,879	-
計	46,879	13,732,243
セグメント利益 又は損失()	312	410,611

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、美容関連事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 312千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,416,824	1,125,932	89,945	12,632,702	476,650	13,109,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	18,866	11,186	31,402	10,194	41,596
計	11,418,174	1,144,798	101,132	12,664,105	486,844	13,150,949
セグメント利益 又は損失()	469,662	29,445	124,694	315,521	9,712	325,234

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	13,109,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,596	-
計	41,596	13,109,353
セグメント利益 又は損失()	469	325,704

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、美容関連事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額469千円には、セグメント間取引消去 155千円、減価償却の調整額625千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ブライダル」の名称を「婚礼・宴会関連事業」に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「婚礼・宴会関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円30銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	334,563	228,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	334,563	228,661
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,920	101,294,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程をじて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。